

## 介護予防・日常生活支援総合事業について

## 1 事業対象者有効者数

29年度末	30年度末
446人	557人

## 2 訪問型サービス（第1号訪問事業）

項目	年度	件数	日数・回数	事業所数
ア. 訪問介護相当サービス	29	2,054	11,462	33
	30	4,369	24,299	31
イ. 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	29	79	312	7
	30	85	351	7
ウ. 訪問型サービスB（住民主体による支援）	29	延べ256人	1,031回	3
	30	延べ195人	754回	2
エ. 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	29	10	214	4
	30	15	295	6

## 3 通所型サービス（第1号通所事業）

項目	年度	件数	日数・回数	事業所数
ア. 通所介護相当サービス	29	2,910	14,398	43
	30	6,392	32,780	46
イ. 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	29	767	3,052	18
	30	1,829	7,973	18
ウ. 通所型サービスB（住民主体による支援）	29	延べ1,400人	135回	4
	30	延べ4,011人	282回	4
エ. 通所型サービスC（短期集中予防サービス）	29	2	21	2
	30	1	4	1

## 4 一般介護予防事業

介護予防通いの場（住民主体で週1回「いきいき百歳体操」に取り組む団体数と参加人数）

	27年度	28年度	29年度	30年度
各年度末実施団体数	7	25	47	71
上記登録実人数(人)	182	542	926	1,317

いきいき百歳体操以外にも、体操を含む住民主体で介護予防に取り組む「通いの場」は増えている。

## 5 鶴岡市介護予防・日常生活支援総合事業に関するアンケートについて

サービス提供の現状を把握し内容を精査検討するため、介護保険事業者等へアンケート調査を実施した。

◇実施期間：令和元年10月1日～10月31日

◇回収状況：総合事業実施事業所 108(送付144/回収率75%)

総合事業未実施事業所 3(送付22/回収率13.6%)

◇アンケート結果

### ①訪問サービスの状況より

- 事業対象者、要支援1・2全てにおいて「訪問介護相当サービス」の中でも「生活援助のみ」利用者が多く、サービスの内容別で見ると利用の多い順から「掃除(全てスタッフ)⇒掃除(利用者と一緒に)⇒買い物(すべてスタッフ)」となっており、訪問型サービスB(住民主体のサービス)でも十分対応可能であると思われる。
- 半数の事業所が、スタッフ不足のために受入れを断ったことがあると回答している。
- 59%の事業所がスタッフ不足で運営に影響があると回答しているが、63%の事業所が担い手研修修了者の雇用は難しいと回答している。
- 介護保険外サービスとして、家事代行・大掃除・除草・除雪をしている事業所もある。

### ②通所サービスの状況より

- 事業対象者、要支援1・2全てにおいて「通所介護相当サービス」利用が多く、ニーズとしては多い順から「交流⇒閉じこもり防止⇒入浴⇒機能訓練」となっており、心身の機能向上を目的とした利用が少ない。
- 半数の事業者が、定員に達していた、送迎できないなどの理由で受入れを断ったことがあると回答している。

### ③総合事業への意見より

- サービス提供事業所からは「報酬が低い」「悪化防止のための支援をしているが改善すると結果的に報酬額が下がり経営困難となる」など自立支援と報酬面での配慮を求める意見が多数みられた。
- 担い手については、雇用はできないが活躍できる場は必要と考えている事業所が多い。

◇今後に向けて

- 総合事業が創設された目的として、介護の中重度者は介護専門職員、生活支援のみが必要な軽度者は地域で支える仕組みづくりであるが、従前型サービス利用が多く、新たに創設された住民主体サービスの認知度はまだ低いことが明確となった。
- 経営面での課題、新たな通所型サービスは利用時間が短く結果的に介護者の負担軽減につながりにくいという課題など、多面的な課題が明らかとなったので、今後、内容を精査し、第8期介護保険事業計画に適切に反映できるようにしたい。